

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年12月15日
【四半期会計期間】	第26期第2四半期（自平成23年8月1日至平成23年10月31日）
【会社名】	株式会社 トーシン
【英訳名】	TOSHIN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石田 信文
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄三丁目4番21号
【電話番号】	052 - 262 - 1122（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 江本 健一
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区栄三丁目4番21号
【電話番号】	052 - 262 - 1122（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 江本 健一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第2四半期連結 累計期間	第26期 第2四半期連結 累計期間	第25期
会計期間	自平成22年 5月1日 至平成22年 10月31日	自平成23年 5月1日 至平成23年 10月31日	自平成22年 5月1日 至平成23年 4月30日
売上高(千円)	9,988,125	12,162,139	20,796,109
経常利益(千円)	174,157	233,330	389,876
四半期(当期)純利益(千円)	63,025	133,296	169,960
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	47,115	123,148	161,175
純資産額(千円)	2,505,919	2,616,586	2,556,708
総資産額(千円)	14,765,900	15,594,887	15,202,179
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	99.61	210.68	268.62
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	17.0	16.8	16.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	105,952	202,027	409,139
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	170,376	47,522	285,775
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	136,156	125,067	31,671
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,096,039	802,141	1,180,285

回次	第25期 第2四半期連結 会計期間	第26期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 8月1日 至平成22年 10月31日	自平成23年 8月1日 至平成23年 10月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	93.25	51.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第25期第2四半期連結累計期間、第26期第2四半期連結累計期間及び第25期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高に消費税等は含まれておりません。
4. 第25期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災後、原発問題、電力供給問題等から、全国的に回復の兆しが見られるものの、円高の進行、世界的な景気停滞への懸念により、わが国の経済環境の先行き不透明感は依然厳しい状況で推移しております。

このような経済状況のもと、移動体通信関連事業における販売基盤の整備・店舗運営の効率化、不動産市況に左右されない安定的な事業の構築、リゾート事業の収益基盤の強化等に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高121億62百万円（前年同期比21.8%増）、営業利益2億72百万円（前年同期比13.8%増）、経常利益2億33百万円（前年同期比34.0%増）、四半期純利益1億33百万円（前年同期比111.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （移動体通信関連事業）

携帯電話業界におきましては、携帯電話の加入件数が平成23年10月末現在で1億2,371万台に達し、そのうち第3世代携帯電話端末の台数は1億2,248万台となっており、全体の99.0%を占めております。当第2四半期連結累計期間の携帯電話の純増数は354万台と前年同期比11.1%増となりました（「電気通信事業者協会」より）。

このような環境の中、当社グループは、店舗近隣への営業活動による集客力の強化及び店舗移転の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は112億64百万円（前年同期比25.1%増）、セグメント利益は4億26百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

#### （不動産事業）

依然不動産市況の停滞感等、厳しい経営環境は続いております。このような状況下において、当社グループにおきましては、市場の変化を敏感に読み取りながら、安定的な収益を確保すべく、的確に対応をしております。

当第2四半期連結累計期間において、売上高は1億54百万円（前年同期比6.7%減）、セグメント利益は71百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

#### （リゾート事業）

ゴルフ業界は、男子、女子プロ選手の世界レベルがメディアでも注目され、ゴルフ人気幅広く波及し、一層ゴルフが親しみやすいスポーツとなり、競技人口は着実に増加しております。

東日本大震災後のプレーに対する自粛ムードは和らぎつつあり、来場者についても回復傾向にあります。このような経営環境の中、ゴルフコースの品質維持・向上に努め、ゴルファーの快適なプレー環境を構築し、集客力の強化を図っております。

当第2四半期連結累計期間における売上高は7億33百万円（前年同期比9.3%減）、セグメント利益は36百万円（前年同期比35.4%増）となりました。

#### (2)資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、155億94百万円となり、前連結会計年度末と比べて3億92百万円の増加となりました。これは主に売掛金の増加によるものであります。

負債は、129億78百万円となり、前連結会計年度末と比べて3億32百万円の増加となりました。これは主に、買掛金の増加によるものであります。

純資産は、26億16百万円となり、前連結会計年度末と比べて59百万円の増加となり、自己資本比率は16.8%となりました。

( 3 ) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間の現金及び現金同等物は、8 億 2 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 3 億 78 百万円の減少となりました。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

当第 2 四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加による支出 5 億 2 百万円、たな卸資産の増加による支出 2 億 96 百万円等がありましたが、仕入債務の増加による収入 5 億 1 百万円等により、全体では 2 億 2 百万円の支出（前年同四半期は 1 億 5 百万円の収入）となりました。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

当第 2 四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出 62 百万円等により、全体では 47 百万円の支出（前年同四半期は 1 億 70 百万円の支出）となりました。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

当第 2 四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額の増加による収入 2 億 60 百万円、長期借入れによる収入 2 億 50 百万円がありましたが、長期借入金の返済による支出 5 億 48 百万円、配当金の支払額 62 百万円等により、全体では 1 億 25 百万円の支出（前年同四半期は 1 億 36 百万円の収入）となりました。

( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 5 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,550,000
計	2,550,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年12月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	638,874	638,874	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	638,874	638,874		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年8月1日～ 平成23年10月31日		638,874		693,858		832,376

(6)【大株主の状況】

平成23年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ジェット	名古屋市中区打出二丁目162番地	217,240	34.00
石田 信文	名古屋市天白区	50,530	7.91
石田 ゆかり	名古屋市天白区	25,991	4.07
山田 正義	名古屋市天白区	25,799	4.04
トーシングループ従業員持株会	名古屋市中区栄三丁目4番21号	16,954	2.65
ソフトバンクモバイル株式会社	東京都港区東新橋一丁目9番1号	14,400	2.25
テレセン株式会社	大阪市中央区本町一丁目4番8号	12,562	1.97
山田 月子	名古屋市中川区	8,000	1.25
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	7,200	1.13
株式会社オーレンジ	愛知県岡崎市法性寺町字猿待17番地の2	4,335	0.68
計		383,011	59.95

(注) 当社は、自己株式6,163株を保有しておりますが、上記の大株主の状況には記載しておりません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,163	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 632,711	632,711	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	638,874	-	-
総株主の議決権	-	632,711	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が210株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数210個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーシン	名古屋市中区栄 三丁目4番21号	6,163	-	6,163	0.96
計	-	6,163	-	6,163	0.96

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年8月10日内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年8月1日から平成23年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年5月1日から平成23年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,909,220	1,514,850
売掛金	2,369,250	2,871,778
商品及び製品	639,162	937,728
原材料及び貯蔵品	18,295	16,612
その他	144,563	118,722
貸倒引当金	1,784	757
流動資産合計	5,078,707	5,458,934
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,274,806	3,303,185
減価償却累計額	1,056,576	1,121,173
建物及び構築物(純額)	2,218,230	2,182,011
土地	6,839,351	6,852,750
その他	222,596	299,379
減価償却累計額	136,328	144,453
その他(純額)	86,267	154,925
有形固定資産合計	9,143,849	9,189,688
無形固定資産	178,913	168,298
投資その他の資産		
投資その他の資産	788,866	768,755
貸倒引当金	214	116
投資その他の資産合計	788,651	768,638
固定資産合計	10,111,414	10,126,624
繰延資産	12,057	9,327
資産合計	15,202,179	15,594,887

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,216,642	2,718,185
短期借入金	2,520,000	2,780,000
1年内返済予定の長期借入金	942,324	869,310
1年内償還予定の社債	44,000	22,000
未払法人税等	87,361	99,835
賞与引当金	46,772	42,410
その他	664,959	531,809
流動負債合計	6,522,060	7,063,549
固定負債		
社債	700,000	700,000
長期借入金	5,129,270	4,903,353
退職給付引当金	9,730	10,040
資産除去債務	40,787	41,296
その他	243,622	260,061
固定負債合計	6,123,410	5,914,751
負債合計	12,645,470	12,978,301
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	693,858	693,858
資本剰余金	832,376	832,376
利益剰余金	1,031,207	1,101,233
自己株式	43,998	43,998
株主資本合計	2,513,443	2,583,469
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,264	33,117
その他の包括利益累計額合計	43,264	33,117
純資産合計	2,556,708	2,616,586
負債純資産合計	15,202,179	15,594,887

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成22年10月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 5 月 1 日 至 平成23年10月31日)
売上高	9,988,125	12,162,139
売上原価	8,067,977	10,293,711
売上総利益	1,920,148	1,868,428
販売費及び一般管理費	1,680,706	1,595,940
営業利益	239,441	272,488
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,039	1,147
店舗開発支援金収入	-	15,275
貸倒引当金戻入額	-	1,125
広告支援金収入	11,006	-
その他	29,311	30,257
営業外収益合計	41,357	47,806
営業外費用		
支払利息	92,547	80,555
その他	14,094	6,407
営業外費用合計	106,641	86,963
経常利益	174,157	233,330
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,423	-
賞与引当金戻入額	16,809	-
特別利益合計	18,233	-
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	35,981	-
特別損失合計	35,981	-
税金等調整前四半期純利益	156,409	233,330
法人税、住民税及び事業税	15,061	90,663
法人税等調整額	78,321	9,371
法人税等合計	93,383	100,034
少数株主損益調整前四半期純利益	63,025	133,296
四半期純利益	63,025	133,296

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	63,025	133,296
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	15,910	10,147
その他の包括利益合計	15,910	10,147
四半期包括利益	47,115	123,148
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	47,115	123,148
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	156,409	233,330
減価償却費	85,955	77,003
のれん償却額	10,650	10,462
繰延資産償却額	2,628	2,729
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,423	1,125
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,448	310
賞与引当金の増減額(は減少)	18,625	4,362
受取利息及び受取配当金	1,039	1,147
支払利息	92,547	80,555
デリバティブ評価損益(は益)	939	4,345
為替差損益(は益)	10,444	3,526
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	35,981	-
売上債権の増減額(は増加)	50,178	502,528
たな卸資産の増減額(は増加)	213,936	296,883
その他の資産の増減額(は増加)	22,764	20,653
仕入債務の増減額(は減少)	107,387	501,543
未払金の増減額(は減少)	56,087	87,668
未払消費税等の増減額(は減少)	3,530	13,546
その他の流動負債の増減額(は減少)	50,397	73,996
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	773	1,933
その他	28	303
小計	233,097	53,250
利息及び配当金の受取額	1,034	1,147
利息の支払額	80,121	84,098
法人税等の支払額	48,058	65,826
営業活動によるキャッシュ・フロー	105,952	202,027
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	114,318	16,225
有形固定資産の取得による支出	56,448	62,564
資産除去債務の履行による支出	-	1,184
敷金及び保証金の差入による支出	4,249	-
敷金及び保証金の回収による収入	4,640	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	170,376	47,522

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	65,010	260,000
長期借入れによる収入	300,000	250,000
長期借入金の返済による支出	318,440	548,931
社債の発行による収入	200,000	-
社債の償還による支出	22,000	22,000
リース債務の返済による支出	626	1,529
配当金の支払額	87,786	62,607
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>136,156</b>	<b>125,067</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,444	3,526
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	61,287	378,144
現金及び現金同等物の期首残高	1,034,751	1,180,285
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,096,039	802,141

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間  
(自平成23年5月1日  
至平成23年10月31日)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社が保有する移動体通信事業店舗の建物等について、従来、耐用年数を5年として減価償却を行なっておりましたが、第1四半期連結会計期間において見直しを行なった結果、従来採用しておりました耐用年数と実績に基づく使用可能予測期間との乖離が明らかになった為、耐用年数を8年に見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3,505千円増加しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間  
(自平成23年5月1日  
至平成23年10月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料及び手当 542,948千円	給料及び手当 503,782千円
賞与引当金繰入額 41,829千円	賞与引当金繰入額 26,258千円
退職給付費用 2,365千円	退職給付費用 1,163千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年10月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年10月31日現在)
現金及び預金勘定 1,707,753千円	現金及び預金勘定 1,514,850千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保に供している定期預金 611,714千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保に供している定期預金 712,708千円
現金及び現金同等物 1,096,039千円	現金及び現金同等物 802,141千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年5月1日至平成22年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月14日 取締役会	普通株式	88,579	140	平成22年4月30日	平成22年7月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月10日 取締役会	普通株式	63,271	100	平成22年10月31日	平成23年1月17日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年5月1日至平成23年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月10日 取締役会	普通株式	63,271	100	平成23年4月30日	平成23年7月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月9日 取締役会	普通株式	63,271	100	平成23年10月31日	平成24年1月16日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年5月1日至平成22年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	移動体 通信関連 事業	不動産 事業	リゾート 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,005,980	163,489	800,721	9,970,191	17,933	9,988,125
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,800	7,682	9,482	-	9,482
計	9,005,980	165,289	808,404	9,979,674	17,933	9,997,608
セグメント利益	427,478	74,237	26,609	528,325	2,257	530,582

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オリジナルグッズ用品の  
販売、飲料水の販売、飲食店の運営等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額  
の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	528,325
「その他」の区分の利益	2,257
セグメント間取引消去	9,482
全社費用(注)	346,942
四半期連結損益計算書の経常利益	174,157

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益及び営業外費用であ  
ります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年5月1日至平成23年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	移動体 通信関連 事業	不動産 事業	リゾート 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,264,402	154,184	728,105	12,146,691	15,447	12,162,139
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	5,238	5,238	-	5,238
計	11,264,402	154,184	733,343	12,151,930	15,447	12,167,377
セグメント利益	426,424	71,396	36,021	533,842	1,641	535,484

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オリジナルグッズ用品の  
販売、飲料水の販売等を含んでおります。

2. 会計方針の変更等に記載のとおり、移動体通信事業店舗の建物等について、耐用年数の変更をして  
おります。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の移動体通信関連事業におけるセグ  
メント利益は3,505千円増加しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額  
の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	533,842
「その他」の区分の利益	1,641
セグメント間取引消去	5,238
全社費用(注)	296,915
四半期連結損益計算書の経常利益	233,330

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益及び営業外費用であ  
ります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動は  
ありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありま  
せん。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありませ  
ん。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額	99円61銭	210円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	63,025	133,296
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	63,025	133,296
普通株式の期中平均株式数(株)	632,711	632,711
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成23年12月9日開催の取締役会において、当期中間配当として平成23年10月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり金銭による剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・63,271千円
- (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・100円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成24年1月16日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年12月14日

株式会社トーシン  
取締役会 御中

### 監査法人東海会計社

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 棚橋 泰夫 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 塚本 憲司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーシンの平成23年5月1日から平成24年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年8月1日から平成23年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年5月1日から平成23年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーシン及び連結子会社の平成23年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていません。